

急ぐ採決 民意置き去り

安倍政権は安全保障関連法案の採決を15日に強行することを決めた。国民の理解は広まらず、報道各社の世論調査で内閣支持率が軒並み下がる中、維新の党の協力を最後まで模索したが、断念せざるを得なかった。一方、野党は採決欠席で足並みをそろえたように見えるが、維新は「親政権」か「野党路線」かで揺れ続けており、野党共闘にはほど遠いのが実情だ。

自公、維新と物別れ

安全保障法制

「冗談じゃない。維新案を徹底審議しろ」。自民の江渡聡徳・特別委員の15日の採決を維新の下地幹郎理事に打診したところ、下地氏は怒鳴りつけた。

開かれた特別委員会で、江渡氏は改めて、15日の締めくくり総括質疑と委員会採決を提案。民主の長妻昭理事が「採決なしなら喜んで出席する」、共産の赤嶺政賢委員も「審議するほど問題が明らかになる法案だ。日程を決定する」とには反対だ」と反対した。

安保関連法案に世論は反対 安倍政権は採決へ

決めるときには決める



安倍首相

今の国会に提出された安全保障関連法案についてうかがいます。集団的自衛権を使えるようにしたり、自衛隊の海外活動を広げたりする安全保障関連法案に、賛成ですか。反対ですか



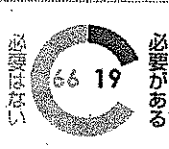
安全保障関連法案ができたら、日本の平和と安全を守ること、役立ちますか。役立たないと思いますか



安全保障関連法案が、憲法に違反していると思いますか。憲法に違反していないと思いますか



安倍政権は安全保障関連法案を、今開かれている国会で成立させる方針です。この法案を、国会で成立させる必要があると思いますか。今の国会で成立させる必要はないと思いますか



11、12日に実施の朝日新聞世論調査から

広く日本を守るが、現時点では、維新案の方が国民の理解を得られずね」と持ち上げた。

維新 路線対立 火種 / 民主 本会議出席論も

こうした中、自民は維新との協議をきりぎりまで続けたことで、物別れにはなったが、「維新の顔は立てた」(幹部)形にした。参院での採決までなら、維新との決定的な対立を避けたのが実情だ。

安倍内閣の内閣支持率が低下傾向にあり、世論の法案に対する反対が強い中で採決に踏み切る背景には、安倍晋三首相が訪米で法案成立を半ば米国への公約にしたうえ、内閣の最重要法案が成立しないとなれば、首相の求心力に陰りが出る懸念がある。

また、「これ以上やっても法案への理解は深まらないし、政権の支持率もやればやるほど落ちる」(公明党幹部)という中、支持率がなお4割超5割あるうちに採決した方が得策だとの判断がある。(安倍龍太郎)

妻、赤嶺両氏は「反対」と述べたが、日程はそのままで

維新の党は15日の特別委員会の審議と採決を欠席する方針を固め、とりあえず民主党との「野党共闘」に軸足を残した。だが、この日も

安倍政権に近い「親政権」か「野党共闘」かで揺れ続け、参院審議に向けて路線対立の火種を残した。

「明日は野党オール欠席の中での審議強行になる」と述べた。

一方、民主では、「反対」の演出方法をめぐって迷いも見える。民主は15日の特別委員会の採決には欠席するが、16日に予定される本会議では討論に出席して反対をアピールする案を検討し始めた。当初は、本会議を欠席する方針だったが、

維新の対案をめぐる14日午後の協議では、与党との協議が物別れに終わった。維新の領域警備法案について、公明の北側一雄副代表から「軍事衝突になる危険性が高まる」と反対されるなど、「セロ回答」(維新側出席者。これを受け、柿沢未途幹事長も

維新は与党から参院段階でも協議を続けることを提案され、「お願います」と応じた。自民は参院で過半数がなく、維新をつなぎとめておくことで野党共闘を分断する狙いがある。維新は、安倍首相と気脈を通じる橋下徹最高顧問(大阪市長)に近い「大阪組」議員の一人が14日、記者団に対案を参院で再び提出する方針を表明するなど、維新は参院で与党に協力し、

採決に出席する可能性も残した。直前に退席する案も検討。党幹部は「何が一番有利になるか、きりぎりまで情勢を見極める」としている。